

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
26年第1号	26.3.4	<p>TPP交渉からの撤退を求める意見書提出に関する請願</p> <p>TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉は、この3年間、毎年年内の妥結を目標にすすめられて来たが、昨年12月の閣僚会合は目標期日さえ決められないまま閉幕した。21分野のうちほぼ合意に至っているものは12分野しかなく、6分野については各国の利害が対立して膠着状態にあるといわれている。</p> <p>TPP交渉に関する国会決議は、重要品目について「10年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めないこと」「重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」としている。</p> <p>ところが、日本側から重要5品目の細目である586品目のうち半数近くを占める加工品の関税撤廃によって自由化率95%を達成する提案をしたものの、アメリカからは100%の関税撤廃を強要され、99年後の全品目関税撤廃を日本側から提案したと報道されている。</p> <p>国会決議はまた、「交渉により収集した情報については、国会に速やかに報告する」としているが、秘密保持契約によって交渉内容は参加国の同意なしに公開してはならないとされている。</p> <p>これらの点から、国会決議違反はすでに明らかである。</p> <p>TPPは、関税及び非関税障壁の撤廃が前提であり、暮らしを守る法律よりも多国籍企業の利益を優先する新自由主義的な経済政策をアジア太平洋地域に広げようとするものである。TPPに加入すれば、国家主権・国民主権が守れず、農業・医療・雇用・食の安全はもとより、環境・人権・行政など、国民生活のあらゆる分野が脅かされることになる。</p> <p>以上の主旨から下記の事項についての意見書を政府関係</p>	<p>国民の食料と健康を守る 茨城県連絡会（茨城食健連） 代表幹事 石引 正則 岡野 忠 河野 恭子 下山田 虎之介</p>	<p>大内 久美子 鈴木 聡</p>	<p>総務企画</p>	<p>不採択</p>

機関に提出することを請願する。

【請願事項】

1. TPP交渉から撤退すること。